

2026

9/7
MON

No.

549

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「窮余の一策」中国の米国債購入の再開

長期金利上昇に苦慮するベッセント財務長官が中国側カウンターパート何立峰副首相との良好な関係を背景に年内に最大3回の会談機会があるトランプ大統領と習近平主席にあってまずは習近平主席の9月訪米時のデール（取引）として米国の関税引き下げ、中国は半減させた米国債の再購入の「窮余の一策」が検討されているという。

首脳会談で取り沙汰される米中“宥和”合意

ある国際金融筋によれば、「9月下旬の習近平主席の訪米をはじめ、11月のAPECや12月のG20はそれぞれが議長国を務め相手を迎える等、年内に最大3回の会談機会がある米中首脳にあって9月の米中首脳会談のデール（取引）として米国は関税引き下げ、中国は半減させた米国債保有の買い戻しが検討されている」という。

心理的節目4.75%を超えて上昇の勢いが強まり、25年1月の4.80%を上回ると米債券の下値サポート節目がなく23年11月以来となる4.9%台、さらには23年10月に付けた節目5%が視野に入った米長期金利上昇に苦慮するベッセント財務長官にとっては喉から手が出るほど欲しいカードである。

実際、ベッセント財務長官が対中協議を行う中国側カウンターパートである何立峰副首相との関係は良好であり、他にも先端半導体の輸出規制の緩和、サプライチェーン（供給網）を巡る取引等が進む可能性がある。とりわけ米国債の買い手として「伏兵」中国が新たに買いに回れば米長期金利の低下と米FRBのQT（量的引き締め）によるバランスシート削減余地が広がり、ゴールドクロス相場（適温相場）に追い風となりそうだ。

そもそも米長期金利の不穏な動きは、米ブルームバーグが今年2月9日、「中国の金融監督当局は、投資の過度な集中や市場変動リスクへの懸念を背景に、銀行に対して米国債の購入を抑えるよう助言するとともに、米国債のエクスポージャーが大きい一部の銀行には保有残高の削減を求めた。

他方、中国政府が保有する米国債は対象外」と報じて以降、顕在化した。むしろ、中国が保有する米国債の売却は、レアアース輸出規制と並んで米国のアキレス腱を突く中国側の大きな武器であ

り、米国側には大きな脅威となって立ちはだかる。

財政悪化とインフレ米長期金利5%視界入り

実際、トランプ政権が相互関税を導入した昨春4月「解放の日」以降、米中関税戦争が激化した際、中国政府が保有する米国債を売却するとの観測が浮上し、米長期金利の急騰をもたらした。米国経済に打撃を与えるばかりか、ドルの信認を低下させ、米国への資本奔流に歯止めがかかるリスクがあった。「米国例外主義」に魅惑された世界的な米国資産買いの動きが逆行しドルから金（Gold）への資金シフトを進めていたのが世界の中央銀行であり、中国やロシアなど反米独裁国家であったことは言うまでもない。

そして、「ドル離れ」はトランプ政権による相互関税が導入された25年4月「解放の日」移行、米中関税戦争が激化、米財務省の国際資本移動統計（TIC）によれば、今年4月末時点の中国の米国債保有額は6511億ドル（約105兆円）と3月から12億ドル（約1900億円）減少し、これは08年9月以来の低水準でありピーク時と比べて半減していることが判明した。

一方、債務膨張や財政不安にインフレ懸念など世界的な長期金利の上昇に突き上げられるように9月1日NY債券市場で米長期金利（10年債利回り）上昇にも勢いがつき、一時4.80%と2025年1月以来の高水準を付けた。米長期金利の上昇は、1) 原油高によるインフレ圧力、2) 米FRBの早期利上げ観測、3) 債務膨張と財政悪化に伴う債券需給弛緩、4) 巨額AI（人工知能）インフラ投資と財政の資本争奪戦、5) 制裁等「ドル兵器化」に伴う中国など反米諸国の米国債売却－等複雑に絡み合い夏以降の上昇ペースを加速させた。

複数ある金利上昇要因の中でも特に金利上昇を促すのが財政悪化懸念であり、米国はイランとの戦闘終結に目途が立たず、防衛費の膨張などに米連邦政府債務は今夏8月に初めて40兆ドルを突破、長期金利上昇による利払い費拡大が一段の財政悪化を懸念させる。そこで9月下旬の米中首脳会談で中国の米国債購入の再開など米中“宥和”合意が取り沙汰されている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)欧州中央銀行（ECB）政策金利発表
9月10日（木）午後9時15分発表予定

（予想は、0.25%引き上げ） 8月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+3.3%まで加速しており、ロイター調査では65人のエコノミスト全員が0.25%の利上げを予想している。利上げ自体はかなり織り込まれているため、焦点はラガルドECB総裁の記者会見や新たな経済・物価見通しとなろう。追加利上げの可能性を強く残せばユーロ買いが進みやすい一方、今回で利上げ局面が終了するとの見方が強まれば、ユーロの上値を抑える可能性がある。



(英)7月月次国内総生産（GDP）
9月11日（金）午後3時発表予定

（予想は、前月比+0.1%） 前回6月は前月比+0.3%と予想を上回ったが、7月は伸びの鈍化が見込まれている。英国では8月のサービス業PMIが52.5まで上昇するなど足下の景況感には改善もみられる一方、高い物価や金利が内需を抑える可能性がある。予想を上回ればポンド買い、弱い結果となればイングランド銀行（英中央銀行）の追加利上げ観測の後退を通じてポンド売りにつながりやすい。



(米)8月消費者物価指数（CPI）
9月11日（金）午後9時30分発表予定

（予想は、前月比+0.4%） 7月分は前月比+0.1%と落ち着いた結果だったが、8月は関税の影響の再燃などから伸びの加速が予想されている。予想を上回る結果となれば、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が強まりドル買いに直結しやすく、前週発表の雇用統計と合わせて、9月15-16日開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC）での政策判断を左右する重要な材料となりそうだ。下振れれば、利上げ観測が後退しドル売りが進む可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.35%

ロシア
-

中国
1.69%

トルコ
34.21%

インド
6.96%

オーストラリア
5.15%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

9月利上げ、インフレ見極め=米雇用底堅くーF R B

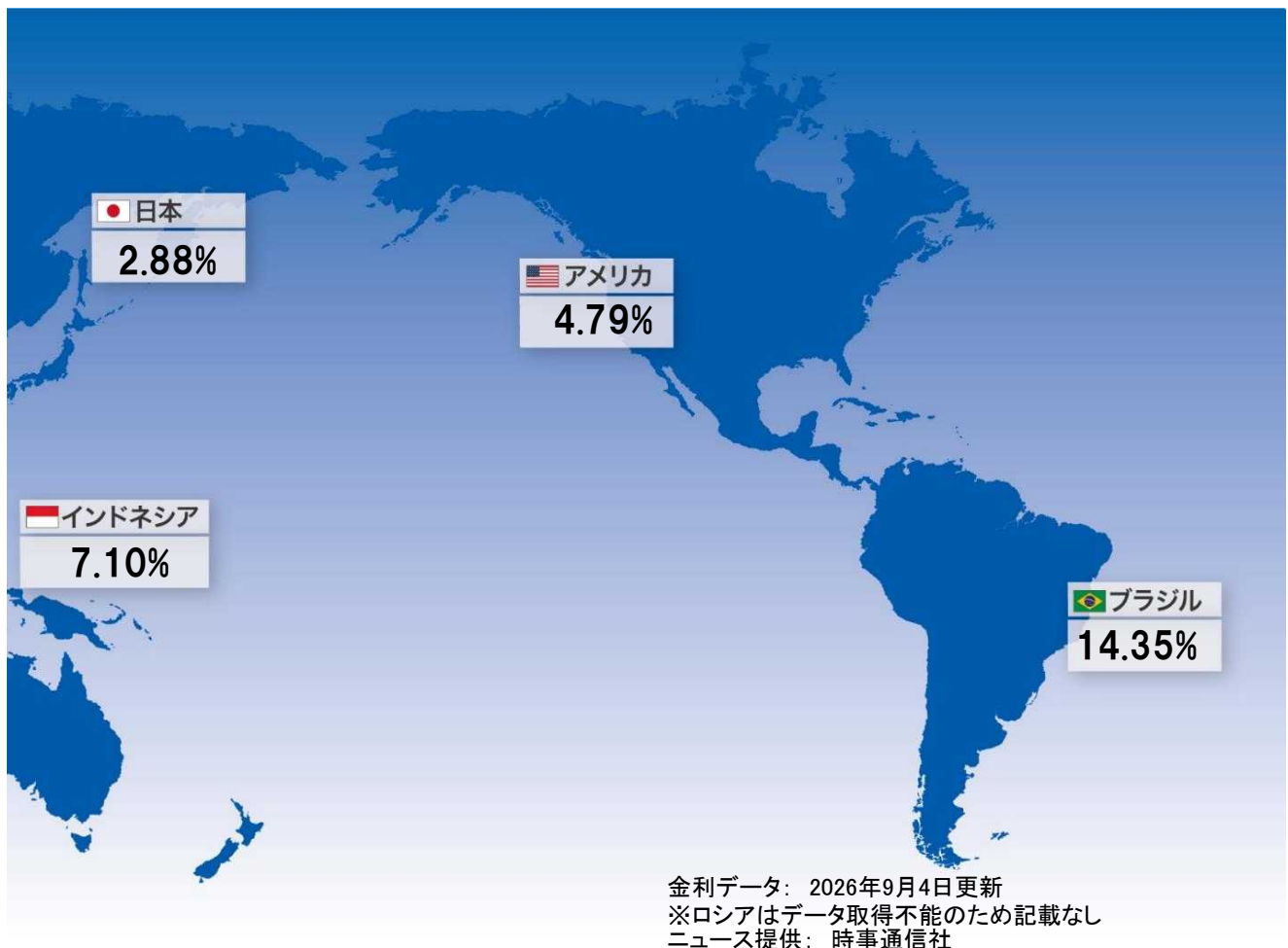
2026年9月7日

4日公表された8月の米雇用統計では、景気動向を占う手掛かりとなる非農業部門就業者数の伸びは予想の約3倍となった。労働市場の底堅さが示された。米イラン紛争によるエネルギー高や、人工知能（A I）ブームに伴う投資活発化を背景としたインフレ懸念がくすぶる中、連邦準備制度理事会（F R B）は15、16両日の金融政策会合で、11日発表の8月の消費者物価指数（C P I）などを見極め、利上げの是非を判断する。8月の非農業部門就業者数は前月比16万2000人増と大幅に伸びた。失業率は4.1%で、前月と変わらず安定。エネルギー高など逆風が吹くものの、好調さはレジャー産業などにとどまらず「幅広い分野」（カナダ金融大手）に波及した。7月の就業者数も2万1000人増と、従来発表の2万3000人減からプラスに修正された。ウォーシュF R B議長は8月末の講演で、雇用よりも「優先事項は物価（安定）だ」と明言。今後の金融引き締めを排除しない姿勢を打ち出したことで、金融市場ではF R Bが今月の会合で利上げに踏み切るとの見方が広がった。堅調な雇用統計を受け、市場ではいったん後退した利上げ観測が再び高まった。ただ、政策転換に踏み切るほど「労働市場は過熱していない」（エコノミスト）との指摘もある。利上げの可否は「主として8月の物価指標で決まる」（米金融大手）との向きが強まっている。（後略）（C）時事通信社

米中、A I安全で対話へ=首脳会談前、「暴走」警戒

2026年9月7日

今月24日に見込まれる米中首脳会談に先立ち、両国が人工知能（A I）分野の閣僚級対話を開く方向で調整に入ったことが4日分かった。覇権を争う中、A Iによる自国へのサイバー攻撃を双方が警戒。人の監視を離れた「暴走」への備えが急務で、偶発的な危機が対立をあおるのを阻止する狙いだ。両国は8月下旬、北京で当局者や元米高官らによる意見交換を行った。中国側は共産党や中央・地方政府関係者らが出席。首脳会談を控え、互いの思惑を探る狙いがあるとみられている。A Iの安全対策では、両国がリスクを管理する必要があるとの認識を共有した。マクロ経済や貿易、安全保障、外交もテーマとなった。ロイター通信によると、ベセント米財務長官、グリア米通商代表部（U S T R）代表、何立峰中国副首相は今月上旬、首脳会談に向け協議する見通し。トランプ米政権は、サイバー攻撃を共同で監視し、両国のA I企業が情報を共有する仕組みを提案している。7月には、米オープンA Iのモデルを基にした約700のA Iエージェントが開発者向けサイトに侵入する事案が発生。米側は、米国製モデルの出力を使って中国製A Iを訓練する「蒸留」も問題視している。一方、中国側は、米A I新興アンソロピックの最先端モデル「クロード・ミュトス」がサイバー攻撃に転用されることを懸念。ネット規制当局は「A Iが制御不能となる極端なリスク」を警告した。（後略）（C）時事通信社



米大統領：貿易赤字国との取引停止＝F R B 利下げ見送りなら

2026年9月7日

トランプ米大統領は4日、SNSへの投稿で、連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを見送った場合、「（米国が）貿易赤字を抱える国々との取引を停止する」と警告した。利上げに前向きな「タカ派」色を強めるF R Bは「賢くなるべきだ」とけん制。金融緩和の実施を改めて迫った。トランプ氏は高金利が米国を不利な状況に追い込んでいると持論を展開。競争力を高めるためにも「世界のどの国よりも低金利であるべきだ」と主張した。貿易赤字を抱える国々との取引停止を巡っては「関税よりも優れている」として前向きな考えを示した。秋の中間選挙を控え、景気浮揚や株高を狙うトランプ氏はF R Bに繰り返し利下げを要求。ただ、物価安定を優先するウォーシュ議長は今後の金融引き締めを排除しない姿勢を打ち出していることから、市場ではF R Bが今月中旬の金融政策会合で利下げに踏み切るとの見方がくすぶっている。（C）時事通信社

自動運転タクシー向けに専用車両＝テスラが「サイバーキャブ」投入

2026年9月7日

米電気自動車（EV）大手テスラは3日、開発を進めていた自動運転タクシー専用車両「サイバーキャブ」の運行を南部テキサス州オースティンの一部地域で開始した。テスラは「輸送の将来はより安全で、楽しめるものになる」と強調している。米国各地で事業化が進む自動運転タクシーを巡っては、グーグル親会社アルファベット傘下のウェイモが先行している。テスラが専用車両を投入したことで、競争はさらに激化しそうだ。サイバーキャブは自動運転に特化した2人乗りの車両で、ハンドルやペダル類がなく、大型のタッチパネルで操作する。外観は、跳ね上がるように開く「バタフライドア」が特徴だという。テスラの自動運転タクシーは、配車アプリを通じて予約する。ただ、米メディアによると、サイバーキャブのテキサス州での登録台数は2日時点で45台にとどまっている。これまで自動運転タクシーの主力だったスポーツ用多目的車（SUV）「モデルY」をベースとした車両が割り当てられることもあるという。（C）時事通信社



鉱工業生産指数は4カ月連続の上昇に

経済産業省が8月31日に発表した7月の鉱工業生産指数は104.7となり、前月から0.1%上昇した。上昇は4カ月連続となる。半導体製造装置などの生産が伸び、生産用機械工業が牽引役となった。全15業種のうち10業種が上昇し4業種が低下。生産の基調判断は前月の「一進一退」が据え置かれている。

日経平均は反落、中東情勢悪化でリスク回避強まる

反落。週初はジャクソンホール会合を受けた米利上げ観測の高まりや中東情勢への警戒から売りが先行。週中には中東情勢の悪化を受けた原油高でインフレ懸念が再燃し、日米長期金利も上昇したことから、リスク回避の売りが強まった。週末は米利上げ観測の後退や米長期金利の低下を受け、人工知能（AI）・半導体関連株を中心に買い戻され反発した。

日経平均、今週は上値の重い展開か、日米の利上げ観測が重し

上値の重い展開か。想定以上に強い雇用統計を受けて9月米利上げ観測が再び強まっていることから、週初は売りが先行しそうだ。週後半には米消費者物価指数（CPI）など重要なインフレ指標を控え、様子見姿勢も強まりやすい。また、日本銀行の早期追加利上げ観測を背景とした円高進行も輸出関連株を中心に重しとなろう。一方、内需・バリュー株への物色が下支えしそうだ。

10年債利回りはやや弱含み、円安修正と国内インフレ懸念後退で買い

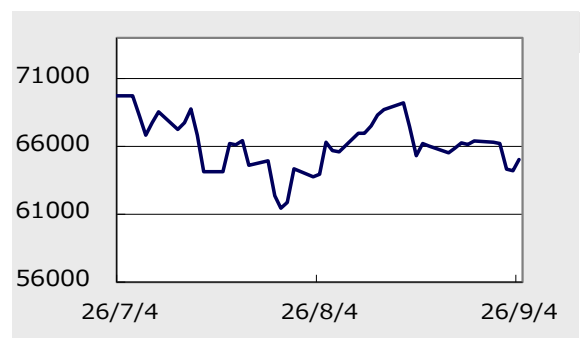
利回りはやや弱含み。米国・イランの攻撃応酬再開による原油高・米長期金利上昇と日本の財政運営への懸念や日本銀行の9月利上げ観測で週前半の日本国債利回りは上昇。その後、米利上げ観測が後退、円安修正や日銀の利上げペース加速観測で国内インフレ懸念が後退して買いが強まり、週間で日本国債利回りはやや弱含みに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、円安・国内インフレへの懸念緩和で買い

利回りは弱含みか。米国では8月物価指数でコアベースのインフレ率鈍化傾向が確認され、9月利上げ観測は後退の方向とみる。日本でも4-6月実質国内総生産（GDP）統計で経済の底堅さが、8月企業物価指数で国内インフレ鈍化傾向が各々確認されるだろう。円安・国内インフレへの懸念緩和で日本国債利回りは弱含みへ。

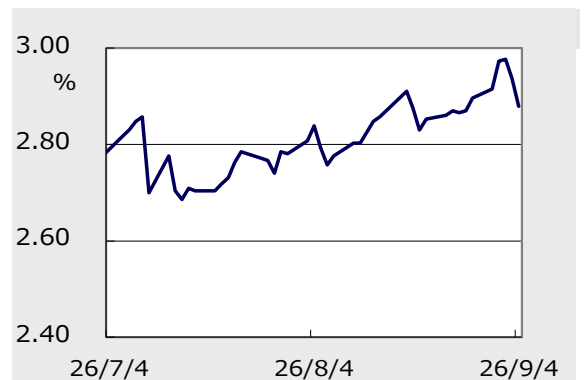
発表日	期間	指標名
9月 08日	2Q	GDP
9月 08日	07月	国際収支
9月 08日	08月	景気ウォッチャー調査
9月 09日	08月	マネーストック
9月 10日	先週	対外・対内証券投資
9月 11日	08月	国内企業物価指数

日経平均株価



日経平均週末終値	65020.94 円
想定レンジ	63000 ~ 68000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.91 %
想定レンジ	2.88 ~ 2.91 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場予想を大幅に上振れ

米労働省が9月4日に発表した8月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比16万2000人増となり、5万人から7万人の増加を見込んでいた市場予想を大幅に上回った。7月の数値も上方修正されている。失業率は4.1%で前月比横ばい。失業率も低位安定が続く状況となっている。

米国株はもみ合い、9月利上げ観測の高まりで

もみ合い。週前半は売りが優勢。ジャクソンホール会合におけるウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派発言で9月利上げ観測が高まるなか、米軍が約1カ月ぶりとなるイラン攻撃を実施し原油価格が上昇、長期金利が23年11月以来の水準にまで上昇したことを嫌気。ただ、週央にかけては、ウォラーFRB理事のハト派発言などで利上げ懸念が緩和、下げ渋る動きに。

米国株、今週はもみ合いを予想、週末のCPIが焦点

もみ合いを予想。9月利上げ観測がやや後退してきた中、先週末の雇用統計の結果を受け、あらためて利上げ予想が優勢となってきた。今週のインフレ指標が利上げの有無を決定づけるとみられ、とりわけ、週末の消費者物価指数（CPI）が焦点となるだろう。次第に、グロース株を中心に様子見姿勢が強まっていく展開を想定する。

10年債利回りは堅調推移、強い雇用統計受け上昇基調

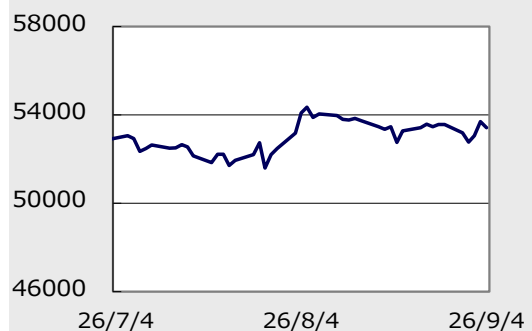
利回りは堅調に推移した。月初にかけて4.818%まで上昇する場面もあったが、いったん4.706%まで低下。4日発表の8月雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことでインフレ・金利上昇観測が強まり、4.784%まで切り返して週を終えた。

10年債、利回りは神経質な展開か、9月FOMCへの思惑強まる

利回りは神経質な展開か。11日発表の8月CPIが最大の注目材料となり、結果次第では15-16日のFOMCでの利上げ観測が大きく変動しやすい。トランプ大統領の演説や米国債の買い戻し拡大観測にも引き続き注目が集まり、方向感が定まりにくい相場が続くそう。

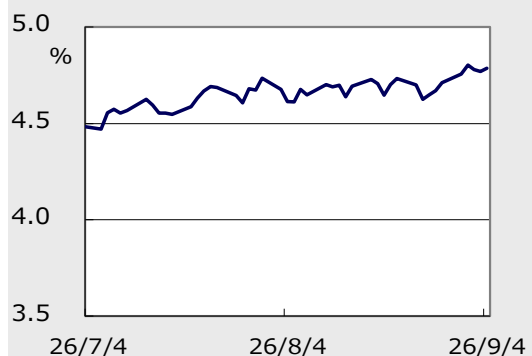
発表日	期間	指標名
9月 08日	07月	消費者信用残高
9月 10日	先週	新規失業保険申請件数
9月 10日	08月	PPI
9月 10日	07月	卸売在庫確報
9月 10日	08月	中古住宅販売件数
9月 11日	08月	CPI
9月 11日	09月	UM消費者マインド指数
9月 11日	08月	財政収支

NYダウ平均



NYダウ週末終値	53414.25	ドル
想定レンジ	52500 ~ 54000	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.78	%
想定レンジ	4.65 ~ 4.90	%



ユーロ圏小売売上高はマイナスに転じる

欧州連合（EU）統計局が9月4日に発表した7月のユーロ圏小売売上高は前月比0.6%減となった。マイナスは3カ月ぶりとなり、市場予想の0.3%増を下回った。分野別では、非食品（自動車燃料を除く）が1.4%減とマイナスになっている。国別では、ドイツが3.4%減と大きく落ち込んでいる。

ユーロ円は急落、ドル円連れ安で180円台に

ユーロ円は週後半にかけて急落した。月初は185円台で推移していたが、日銀のタカ派的な発言を受けた円全体の買い戻しに連れ安する形となり、180円23銭まで下落。181円46銭で週を終え、月初からの下げ幅は大きくなった。

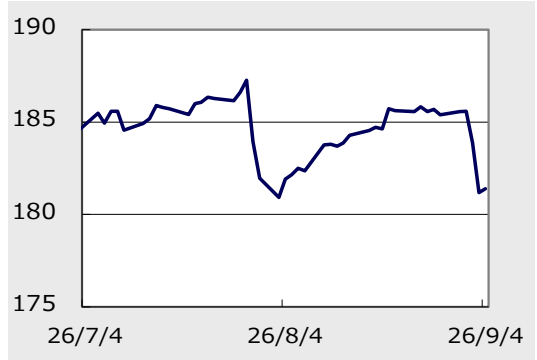
ユーロ円、上値の重い展開か、円全体の底堅さが重荷に

上値の重い展開か。日銀の早期・大幅利上げ観測を背景とした円全体の底堅さが重荷となりやすい。ユーロ自体の材料は限られ、値動きはドル円やクロス円全体の地合いに左右される展開が続くとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
9月 10日	09月	欧・欧中銀政策金利
9月 11日	07月	英・鉱工業生産
9月 10日	08月	独・CPI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	181.46 円
想定レンジ	179.00 ~ 183.00 円



ドイツ市場

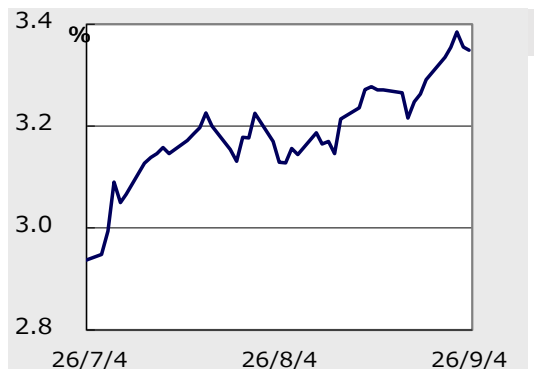
10年債利回りは上昇、中東情勢巡る懸念の高まりで

利回りは上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）ウォーシュ議長のタカ派発言に加えて、米軍が約1カ月ぶりにイラン攻撃を行って原油価格が上昇したことで、週前半から利回りは上昇していく展開となる。8月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）が3.3%の上昇と、7月の2.9%から加速したことも上昇要因に。

10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会が注目材料

利回りは上昇か。9月9-10日にかけて欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。利上げがほぼ確実視されているが、中東情勢や原油価格に落ち着きがみられない中、先行きの追加利上げの可能性なども示唆されれば、一段の利回り上昇要因につながる公算。米国の早期利上げ観測の再燃もドイツ国債利回りの上昇要因。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.34 %
想定レンジ	3.25 ~ 3.50 %

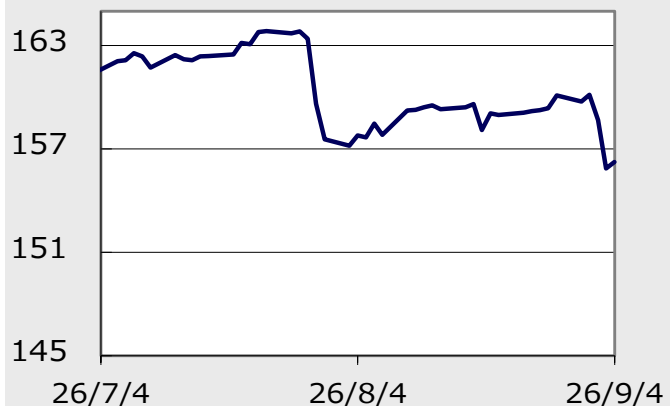
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

153.00 ～ 159.00 円

ドル・円は下げ渋りか

ドル・円は下げ渋りか。日本銀行の引き締めペース加速の見方から、円買い地合い継続が予想される。ただ、ドルは155円を下回れば買戻しが見込まれる。日米中銀の政策決定を翌週に控え、金融政策に思惑が広がりやすい。日銀審議委員のタカ派的な見解をきっかけに、今後の引き締めはピッチが速いとの見方が浮上。これを受け、円買い主導の相場展開が続く。一方、ウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長は、ジャクソンホール会議での講演でタカ派姿勢を示した。しかし、他の主要政策メンバーからは早期利上げに慎重な見解が相次いでいる。足下で発表された米経済指標は強弱まちまちで、来週のインフレ指標の鈍化が顕著なら、早期利上げ観測は後退し、ドル売り材料に。もっとも、ドル・円は今年4月と7月の為替介入で下げ止まった155円台がメドとなり、同水準を下回ればドルは買戻しの可能性がある。中東情勢は再び混迷を深め、原油相場は上向いている。今後のインフレ圧力として意識されれば、ドル売りを弱めそうだ。また、米国の財政健全化プログラムの内容を見極めようと、過度なドル売りは回避されるだろう。



ドル円週末終値 156.25 円

【米・8月生産者物価指数（PPI）】（10日発表予定）

10日発表の米8月生産者物価指数（PPI）は、前年比+5.2%（7月+4.7%）、コア指数は+4.6%（同+4.2%）といずれも加速の見通しで、ドル買い材料になりやすい。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,477.20ドル

続落、米早期利上げ観測を背景に

続落。ジャクソンホール会合で米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長がタカ派発言を行い、米国の9月利上げの可能性が高まっていることを引き続き材料視。さらに、米軍による約1カ月ぶりのイラン攻撃を受けて原油価格が上昇していることも、金価格にとっては逆風となる。



NY
原油先物

週末終値
91.48ドル

急反発、中東情勢緊迫化を受け買い優勢の展開

急反発。9月1日、米中央軍がイラン革命防衛隊（IRGC）標的の攻撃開始を発表し、中東紛争激化懸念が再燃。米国とイランの攻撃応酬により、エネルギー輸送が停滞するとの懸念が強まる中、3日にホルムズ海峡を通航した商品運搬船の数は4隻まで減少したことが伝わり、買いが優勢となった。



中国概況

China



S&P、中国のソブリン信用格付け「Aプラス」に維持

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、中国のソブリン信用格付けを「Aプラス」に据え置き、見通しを「安定的」とした。今後1-2年は4%以上の成長見通しを予測。S&Pは、中国政府による大規模な財政支援を評価した半面、米国との貿易摩擦やイラン戦争など世界的な不確実性も指摘した。

人民元は下落、円買い為替介入と日銀利上げペース加速の観測で円急騰

下落。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが、日本政府・日本銀行による円買い為替介入や日銀による利上げペース加速の観測で円買い需要が強まったため、対円で売り込まれた。人民元も米ドルに追随して対円で売り込まれ、週間で下落。

人民元今週は弱含みか、米9月利上げ観測後退で米ドル・人民元売り優勢へ

弱含みか。米トランプ政権は一段の原油高と米9月利上げの回避を目指して対イラン攻撃に歯止めをかけるとみる。米8月物価指標でもコアベースでのインフレ鈍化傾向が確認されるだろう。こうした相場環境下、米9月利上げ観測が後退を続ける方向となって対円で米ドルと人民元への売りが優勢となり、弱含みへ。

上海総合指数は弱含み、中東緊張や米国の対中圧力を警戒

弱含み。中東情勢の不透明感や米国の対中圧力への警戒が重荷となった。米イラン間の攻撃応酬が再開し、原油や米長期金利が上昇するなか、投資家の慎重スタンスが強まった。半面、指数の下値は限定的。米利上げ観測の後退が外資の流出懸念を緩和させた。また、政府が内需拡大戦略の実施方針など景気対策への期待感も指数をサポートした。



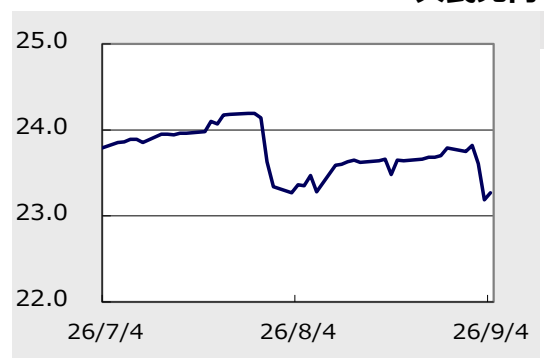
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、米利上げ懸念の再燃などで

上値重いか。米利上げ懸念の再燃が香港株の圧迫材料となろう。域内の金融政策が米国に追随する背景がある。また、中東情勢の不透明感や原油価格の上昇圧力なども引き続きマイナス材料となろう。半面、中国の産業支援策や財政支援などへの期待感が引き続き支援材料へ。また、ハイテク株への買いが広がった場合、続伸する可能性がある。

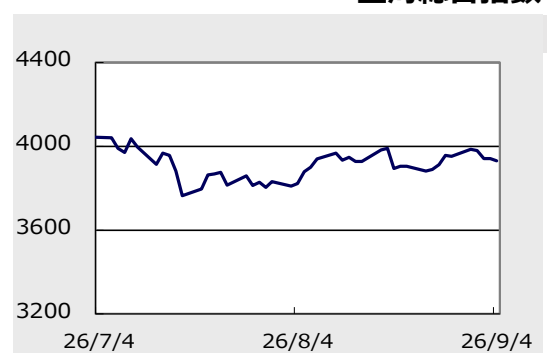
発表日	期間	指標名
9月 08日	08月	貿易収支
9月 09日	08月	生産者物価指数
9月 09日	08月	消費者物価指数
9月 09-15日	08月	新規人民元建て融資
9月 09-15日	08月	資金調達総額
9月 09-15日	08月	マネーサプライM0,M1,M2

人民元円



人民元円週末終値	23.28 円
想定レンジ	23.10 ~ 23.285 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3930.12 Pt
想定レンジ	3870 ~ 3990 Pt



豪州概況

Australia



GDPは市場予想を上回る

豪統計局が9月2日に発表した第2四半期の国内総生産（GDP）は前年比2.1%増となり、前四半期の2.5%から伸びが鈍化したものの、市場予想の1.8%は上回っている。中銀がインフレを招かずに持続可能と考える「制限速度」の2%も上回っており、9月の利上げ確率は上昇する形に。

豪ドル円は軟調、円相場の上昇が背景に

軟調。米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言などを受けてドルが弱含む場面では、豪ドルはドルに対して強含んだ。また、4-6月期国内総生産（GDP）も豪ドルの支援材料に。ただ、日本銀行の利上げペース加速化観測で円相場が大きく上昇したため、円に対して豪ドルは下落方向となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、日銀の利上げペース加速化観測が上値抑制

もみ合いか。引き続き、日本銀行の利上げペース加速化観測が、豪ドル・円の戻りを鈍くさせよう。一方、4-6月期国内総生産（GDP）を受けて豪準備銀行（中央銀行）の利上げ織り込みは進む余地がある。目先、豪ドルが円に対して大きく売り込まれ続ける可能性は低いだろう。

10年債利回りは続伸、原油高で売り

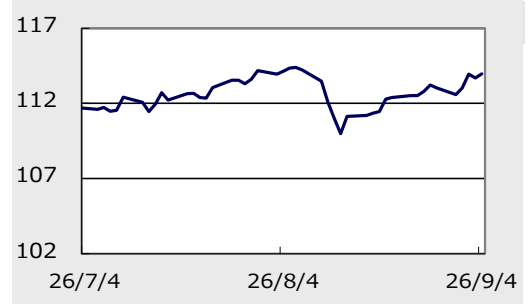
利回りは続伸。米国とイランが攻撃の応酬を再開して原油高となった。しかも、両国の間で攻撃の応酬が継続されたため、原油高への懸念が強まった。そこへ豪4-6月実質国内総生産（GDP）統計で豪経済の底堅さが確認された。原油高と豪経済の底堅さ確認で豪追加利上げ観測が強まって売られ、週間で豪国債利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油高一服と米インフレ鈍化で買い優勢へ

利回りは弱含みか。一段の原油高と米9月利上げを警戒して米トランプ政権が対イラン攻撃に歯止めをかけるとみる。そこへ米国の8月物価指標でコアベースでのインフレ率鈍化傾向が確認され、米9月利上げ観測が後退する方向となることを見込む。こうした相場環境下、豪国債市場で押し目買いが優勢となり、利回りは弱含みへ。

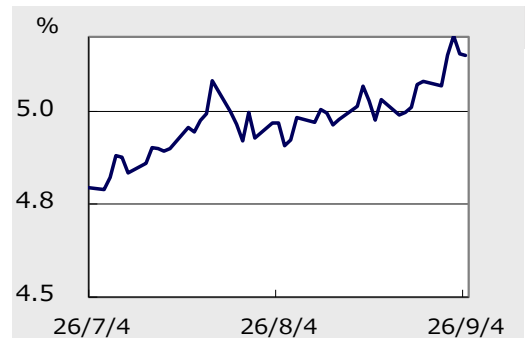
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	112.54 円
想定レンジ	112.00 ~ 113.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	5.19 %
想定レンジ	5.13 ~ 5.19 %



ブラジル概況

Brazil



4-6月期GDPは前期比0.5%に減速

9月1日に発表された4-6月期の実質GDPは前期比0.5%と、市場予想をやや上回ったものの1-3月期の1.1%から減速した。個人消費や投資、輸出がいずれも悪化しており、高金利による景気の減速が鮮明となっている。インフレの鈍化と合わせ、9月15-16日の会合での追加利下げを支える内容だ。

レアル円は下落、円急騰などが圧迫材料

下落。円急騰が対円レートを押し下げた。また、世界的な債券売りもレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、イラン情勢の不透明感が引き続き懸念された。半面、株式市場の大幅上昇がレアル需要を高めた。また、国内総生産（GDP）の上振れなど経済指標の改善も好感された。

レアル円、今週は弱含みか、米利上げ懸念が再び浮上

弱含みか。米利上げ懸念が再び浮上していることがレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、円高が進行した場合、対円レートは続落も。半面、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続する可能性がある。また、経済指標の改善なども引き続き好感されよう。

ボエスパ指数続伸、原油急騰や米利上げ観測の後退で

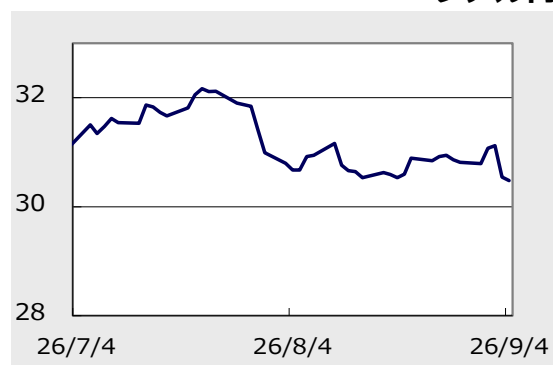
続伸。原油価格の急騰が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米利上げ観測の後退も外資の流出懸念を緩和させた。ほかに、国内総生産（GDP）の上振れも支援材料。4-6月期のGDP成長率は前年同期比2.0%となり、前期の1.8%と予想の1.9%を上回った。半面、米イラン情勢の不透明感がマイナス材料。また、世界的な債券売りも警戒された。

ボエスパ指数、今週は見極めるムードか、GDPなどに注目

この週は4-6月期の国内総生産（GDP、速報）や政策金利などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、ウクライナやイラン情勢などにも注目する必要がある。強弱材料では、米利上げ懸念が再び浮上していることがマイナス材料へ。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続する可能性がある。また、経済指標の改善なども引き続き好感されよう。

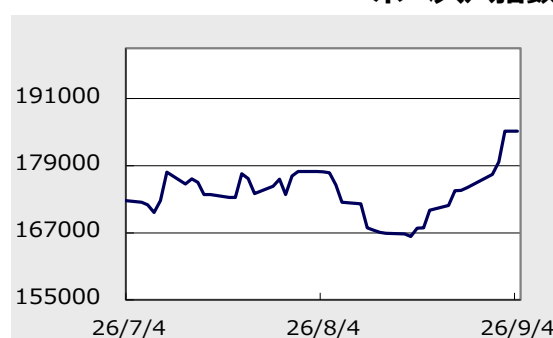
発表日	期間	指標名
9月 08日	9/1-9/7	FGV消費者物価指数
9月 08日	08月	FGV消費者物価指数
9月 08日		週次景気動向調査
9月 08日	08月	自動車輸出/販売/生産台数
9月 08日	8/31-9/6	貿易収支
9月 10日	9/1-9/7	FIPE消費者物価指数
9月 10日	07月	IBGEサービス部門売上高
9月 11日	08月	拡大消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	30.47 円
想定レンジ	29.84 ~ 31.10 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	185147.16 Pt
想定レンジ	177150 ~ 193150 Pt



大幅反落、円買いで3.2円台前半に下落

大幅反落。日本銀行の高田審議委員の発言を受けて9月利上げ観測が急速に強まり、円が全面高となるなかで3.2円台前半へ下落した。3日発表の8月消費者物価指数は前年比31.51%と前月から小幅に鈍化したものの、なお高水準にあり、リラを積極的に買い戻す動きは広がらなかった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、中銀会合の結果を見極め

もみ合いか。10日のトルコ中央銀行会合では、インフレ率が31%台と高止まりするなか政策金利37%の据え置きが有力視される。当局が海外資金の流入増を背景にリラ買いキャリー取引の規制を検討していると報じられた点は上値を抑えよう。一方、円高の一服と高水準の金利が下値を支えとみる。

10年債利回りは小動き、31%台後半で方向感乏しく推移

利回りはこう着した値動きとなった。週を通じて31%台後半から32%台前半の狭いレンジで推移し、方向感に乏しい展開となった。政治リスクに関する新たな材料は乏しく、落ち着いた地合いが続いた。

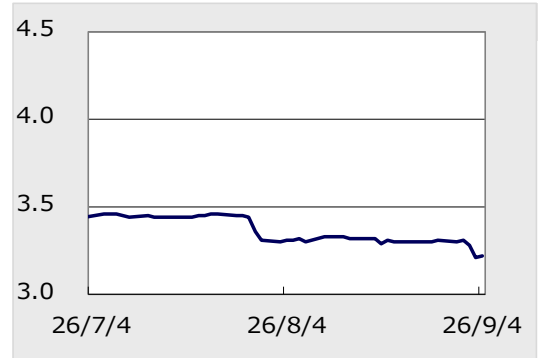
10年債利回りは落ち着いた動きか、政治リスクはくすぶり続ける

利回りは31%台後半を中心とした落ち着いた動きが続くか。直近の急伸は一服したとみられるが、トルコを巡る政治リスクや新興国からの資金流出リスクは依然としてくすぶっており、材料次第では再び変動が大きくなる可能性もある。

イラン山岳地帯攻撃も=米軍、イランのタンカー破壊—トランプ氏

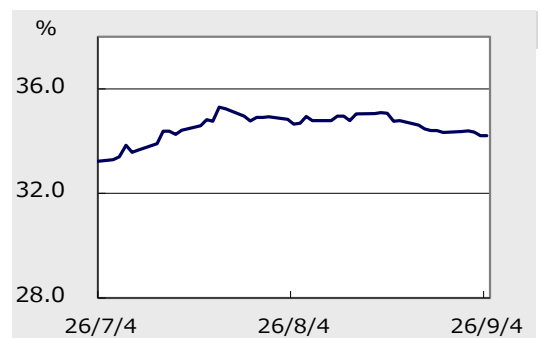
【ワシントン、カイロ時事】トランプ米大統領は4日、イラン中部の核施設があるとされる「ピックアックス山」を「間もなく攻撃するかもしれない」と語った。ホワイトハウスで記者団に述べた。過去にも同山への攻撃をたびたび警告している。トランプ氏は「ピックアックス山で活動している全ての人を把握している」と主張。「何か悪いことが起きれば、彼ら(イラン)をたたく」と話した。具体的な情報には触れなかった。同山の地下トンネルにはウラン濃縮に必要な遠心分離機が設置されていると報じられている。米中央軍は5日、イランの主要原油積み出し拠点カーグ島付近などで同国の原油タンカー3隻を同日に攻撃、破壊したと発表した。これより先、地域で警戒に当たっていた米軍の空母と駆逐艦がイランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」の弾道ミサイル攻撃を受けたが、回避に成功したとしている。一方、米財務省は4日、イランに対する経済制裁強化の一環として、トルコに拠点を置く「ゴールデン・グローバル投資銀行」とその子会社を制裁対象に指定した。同省によれば、革命防衛隊で対外工作を担うコッズ部隊による数千万ドル(約数十億円)相当の取引を仲介していたという。銀行側は「事実無根だ」と反論した。ベセント財務長官は「これ以上銀行を制裁する必要がないことを望むが、国際社会がいかに早くイランの残忍な政権への支援をやめるかに懸かっている」と強調した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.23 円
想定レンジ	3.17 ~ 3.27 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.79 %
想定レンジ	31.0 ~ 33.00 %



ロシア概況

Russia



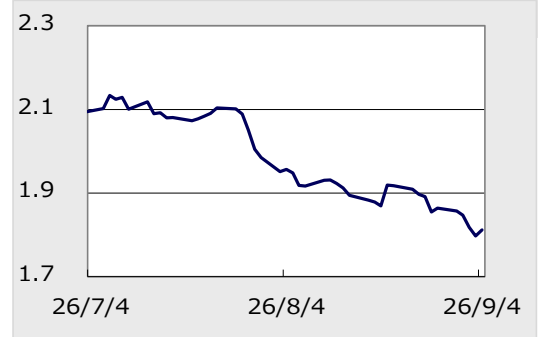
続落、円高進行や世界的な債券売りなどで

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、世界的な債券売りもマイナス材料となった。ほかに、中東情勢の不透明感が引き続き圧迫材料。半面、株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、原油価格の急騰も支援材料となった。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、政策金利などの発表を控え

この週は政策金利のほか、4-6月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米利上げ懸念が再び浮上していることが圧迫材料となろう。また、円高が進行した場合、対円レートは続落も。半面、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いが広がる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.81 円
想定レンジ	1.762 ~ 1.862 円

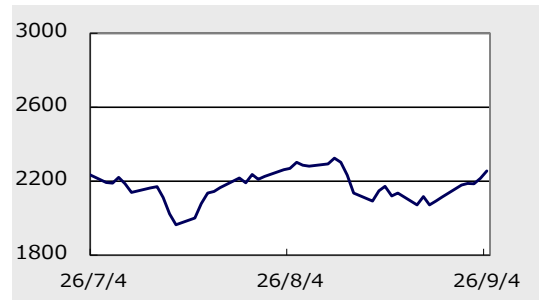
MOEXロシア指数、大幅反発、原油急騰で資源銘柄が上げ主導

大幅反発。原油価格の急騰が資源セクターの買い手掛かりとなり、指数の上げを主導した。また、プーチン大統領が国際経済会議で、「ウクライナ戦争の終結に向けた和平合意の可能性がある」と発言したことも好感された。ほかに、経済指標の改善が景気の先行き不安をやや緩和させた。半面、世界的な債券売りやイラン・ウクライナ情勢の不透明感がマイナス材料となった。

MOEXロシア指数、見極めるムードか、GDPなどに注目

この週は4-6月期の国内総生産（GDP、速報）や政策金利などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、ウクライナやイラン情勢などにも注目する必要がある。強弱材料では、米利上げ懸念が再び浮上していることがマイナス材料へ。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続する可能性がある。また、経済指標の改善なども引き続き好感されよう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2253.41 Pt
想定レンジ	2160 ~ 2340 Pt

OPECプラス、生産枠据え置き=7カ月ぶり、増産見送り

【ロンドン時事】サウジアラビアを盟主とする石油輸出国機構(OPEC)加盟国と、ロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の有志7カ国は6日、オンラインで会合を開き、10月の生産目標について現在の生産枠を据え置くことで合意したと発表した。7カ月ぶりに供給量の引き上げを見送った。OPECは生産目標を9月まで6カ月連続で引き上げた。ただ、米イランの戦闘継続などを背景に、実際の供給量の回復は困難な情勢となっている。OPECの統計によると、7月のOPECプラスの生産量は日量約3770万バレルで、米イスラエルの対イラン攻撃が始まった2月の約4280万バレルを下回る状態が続いた。OPECプラス7カ国は次回会合を10月4日に開き、市場の状況などを確認する。OPECを巡っては、米ブルームバーグ通信が8月下旬、ベネズエラが脱退を検討していると報じた。5月にはアラブ首長国連邦(UAE)が離脱。ベネズエラは1960年の設立当初からの加盟国で、実現した場合はOPECの影響力が低下しかねない。(C)時事通信社



4-6月期のGDP成長率は7.8%、予想を上回る

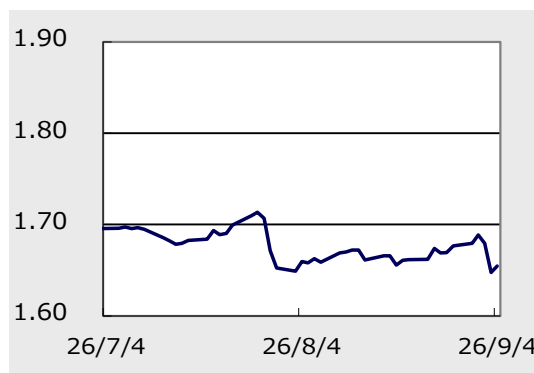
4-6月期のGDP成長率は7.8%となり、前期の訂正值8.6%を下回ったものの、市場予想の7.3%を上回った。また、同期の投資の増加ペースが前年同期を上回ったとも報告されている。半面、8月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は52.8と5年ぶりの低水準に低下した。

発表日	期間	指標名
9月 11日	8/31-9/4	外貨準備高
9月 14日	08月	消費者物価指数

インドルピー円は反落、日銀の利上げ観測で円買い優勢

反落。日銀の高田審議委員の発言を受けて9月利上げ観測が強まり、円買いが優勢となった。ルピー自体は対ドルで95.5ルピー前後の小動きだったが、外貨預金の優遇スワップ制度が8月末で終了し、資金流入による支援材料が一巡したことも意識され、対円で1.65円台前半へ下落した。

インドルピー円



インドルピー円、今週はもみ合いか、外貨流入の一巡と原油次第

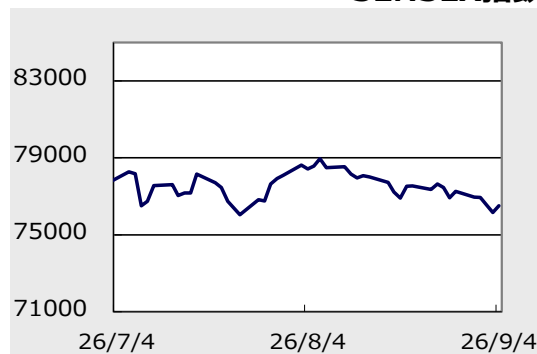
もみ合いか。優遇外貨預金制度の終了で外貨流入の勢いが鈍るなか、原油価格が再び上昇すれば貿易収支の悪化懸念からルピーの重荷となりやすい。一方、インド準備銀行のドル売り介入が下値を支えるほか、米雇用統計の上振れを受けた円高の一服も下支えとなり、狭いレンジでの推移を見込む。

インドルピー円週末終値	1.651 円
想定レンジ	1.62 ~ 1.68 円

SENSEX指数弱含み、原油高や世界的な債券売りなどを警戒

弱含み。イラン情勢の不透明感に伴う原油価格の上昇が国内のインフレ率の加速懸念を強めた。また、世界的な債券売りなども警戒された。ほかに、8月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）が52.8と5年ぶりの低水準に低下したことが景気の先行き不安をやや高めた。半面、米利上げ懸念の後退が外資の流出懸念を後退させた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は上げ渋る展開か、米利上げ懸念が再燃

上げ渋る展開か。米利上げ懸念が再燃していることがインドなど新興国株の圧迫材料となろう。また、インフレ率の加速懸念や金融引き締め観測の高まりなども売り圧力を強める見通しだ。半面、インド経済が安定的に成長するとの観測が引き続き支援材料へ。財務省は2026年度の成長率が7%台を維持することが可能だとの見方を示した。

SENSEX指数先週終値	76515.43 Pt
想定レンジ	75710 ~ 77310 Pt

日本株 注目スクリーニング

6月以降の株価上昇に出遅れているバリュー大型銘柄

■来週には日米で金融政策イベントを控え

6月以降の主力銘柄の株価騰落率を見ると、下落率の上位は軒並みAI・半導体関連銘柄となっている。一方で上昇率上位にはバリュー銘柄が多く、銘柄のリバランスが進んでいることがわかる。来週には米FOMC、日銀金融政策決定会合が開催され、ともに利上げの実施が想定されている。短期的には、一段とグロース株からバリュー株への資金シフトを促すものになる可能性がある。6月以降の株価が出遅れている大型バリュー株をスクリーニング、リバウンド余地を残すものと位置付けられよう。

スクリーニング要件としては、①時価総額が3000億円以上、②PBRが1倍未満、③6月30日終値比での株価騰落率がマイナス。

■出遅れ感が強いバリューの主力株

コード	銘柄	市場	9/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率 (%)	売上高 成長率 (%)	予想 1株利益 (円)
1911	住友林業	プライム	1,300.5	8044.5	-3.70	0.79	97.89
3231	野村不動産HD	プライム	926.0	8500.2	-0.79	0.99	100.48
4042	東ソー	プライム	2,655.5	8632.5	-9.28	0.98	191.63
5201	AGC	プライム	5,591.0	12156.8	-19.73	0.80	363.12
5214	日本電気硝子	プライム	4,736.0	4239.8	-27.66	0.72	201.90
5471	大同特殊鋼	プライム	2,269.5	4930.4	-17.70	0.96	137.60
5938	LIXIL	プライム	1,758.5	5058.2	-2.52	0.76	41.75
6471	日本精工	プライム	1,112.0	5560.0	-2.11	0.81	59.27
9401	TBSHD	プライム	5,918.0	9533.4	-4.93	0.82	316.21
9409	テレビ朝日HD	プライム	3,120.0	3386.1	-0.64	0.67	248.66
9502	中部電力	プライム	2,926.0	22179.1	-4.38	0.70	211.81

(注) 株価騰落率は6月30日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：AI投資拡大で脚光浴びる電力関連

■AI普及で高まる電力需要

生成AIの普及を背景にデータセンターの新增設が進むなか、膨大な電力需要への対応が課題となっている。国内では2035年度までにデータセンターの新增設による電力需要が661万キロワットに達し、原発6基以上の発電能力が新たに必要になるとの試算もある。米国ではテック大手が発電所をデータセンターと一体で整備する動きもみられるなど、AI時代の成長を支える電力確保の重要性が一段と高まっている。

こうしたなか、株式市場でも電力関連への関心が高まりつつある。電力需要の増加は発電能力の増強だけでなく、送電網や変電設備など電力インフラへの投資拡大にもつながる。実際、国内ではガスタービンや変圧器などの増産計画が進んでいるほか、原発など大容量の脱炭素電源を求める動きも出ている。AI・データセンター投資の拡大を追い風に、中長期的な需要増が期待される電力関連企業に注目したい。

■主な「電力」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/4 株価 (円)	概要
5582	グリッド	グロース	2110	AIを活用した電力需給・発電計画の最適化を展開。
5801	古河電気工業	プライム	3844	データセンター向けケーブリングや大電力給電システムを展開。
5803	フジクラ	プライム	5053	電力ケーブルに加え、AIデータセンター向け光配線などを展開。
6501	日立製作所	プライム	5377	電力系統設備・電力DXを展開し、電力インフラ高度化に貢献。
6503	三菱電機	プライム	5248	データセンター向け受配電設備やUPSなど電源システムを展開。
6504	富士電機	プライム	13110	データセンター向けUPS、受配電・電源システムを展開。
6508	明電舎	プライム	10800	受変電設備など電力インフラを展開。
7011	三菱重工業	プライム	3754	ガスタービンなど発電設備を展開し、データセンター向け電源にも注力。
9502	中部電力	プライム	2926	発電・電力供給に加え、企業向けPPAなど脱炭素電源を展開。
9503	関西電力	プライム	2947	原発・水力など大容量の脱炭素電源を保有。
9509	北海道電力	プライム	1125	泊原発を含む電源を保有し、電源指定購入の相談窓口を設置。
9513	電源開発	プライム	4071	火力・水力・再エネなど多様な発電設備を保有。
9519	レノバ	プライム	873	太陽光・風力・バイオマス・地熱など再生可能エネルギー発電を展開。
350A	デジタルグリッド	グロース	819	AIによる電力需給予測や電力取引プラットフォーム、PPAを展開。
603A	アイ・グリッド・ソリューションズ	グロース	1145	分散型太陽光やAIによるエネルギーマネジメント、VPPを展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

インフォマート〈2492〉プライム

BtoBプラットフォームを運営、AI分析機能開発に注力

■フード業界向けなどに事業展開

BtoBプラットフォーム（企業間電子商取引サービス）を運営する。外食チェーンなどフード業界向けが売上高の63%を占め、建設業界向けなどが37%。利益はフード業界向けが牽引する（25年12月期）。売上高の90%以上が月額システム利用料で、利用企業数が一定水準を超えると利益率が上昇するモデル。利用企業数は26年6月末で130万社を超えており、十分に利益が確保できる水準に達している。また、プラットフォーム上での取引額は年間数十兆円規模にのぼり、このデータとAIを掛け合わせて、サービスにAI分析機能を付加し、将来は次世代AIエージェント「IMAgent」開発などにつなげる考えだ。

■26年12月期営業利益は74.6%増予想

26年12月期上期売上高は99.89億円（前年同期比11.0%増）、営業利益は21.19億円（同49.1%増）。各サービスの利用企業数が順調に拡大し、売上高が増加。売上原価と販管費の増加を吸収し、利益が伸長した。26年12月期通期売上高は213.48億円（前期比13.5%増）、営業利益は50.00億円（同74.6%増）予想。27年から29年までの3カ年計画を年内に公表予定。

★リスク要因

消費税減税の動向と外食チェーンへの影響など。

売買単位	100 株
9/4終値	700 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2492：日足

高値圏で底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	11,004	11.9%	526	465	-54.5%	286	1.25
2023/12連	13,363	21.4%	830	632	35.9%	298	1.31
2024/12連	15,630	17.0%	1,200	1,187	87.8%	655	2.90
2025/12連	18,817	20.4%	2,863	2,836	138.9%	1,922	8.49
2026/12連予	21,348	13.5%	5,000	4,835	70.5%	3,097	11.92

日本株 注目銘柄2

サッポロビール〈2501〉プライム

不動産オフバラにより酒類の成長へ、中計及び株主還元強化に注目

■2Q累計の事業利益は大幅増益着地

事業は酒類、食品飲料で構成され、酒類が売上収益の多くを占める。26年12月期第2四半期決算では、売上収益2359.37億円（前年同期比0.3%増）、事業利益67.62億円（同37.2%増）で着地した。親会社当期利益は不動産外部資本導入に伴う利益計上により大幅増益となった。国内酒類のビール成長、国内食品飲料・海外酒類のコスト構造改革効果などによって大幅増益を確保した。通期計画は、売上収益5050億円（前期比0.4%減）、事業利益220億円（同12.0%減）を見込む。不安定な中東情勢等の影響に対し、コストマネジメント等に対応し、業績予想は据え置いている。

■中計および株主還元強化を開示

新たに「中期経営計画 2027-2030」を策定、ROE8.0%以上（中長期的に10.0%以上）、EBITDA成長率（CAGR）10.0%以上、EPS成長1.5倍以上（26年計画対比）を目指す。国内事業のプレミアム化を推進し、海外へと拡張する。また、株主還元では、30年までにDOE5%以上を目指した累進配当を導入し、自社株買いの方針も開示。

★リスク要因

不動産事業で得た資金を有効に活用できるか。

売買単位	100 株
9/4終値	1857.5 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2501:日足

直近は75日移動平均線を下回って推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	478,422	9.4%	10,106	11,367	-46.3%	5,450	69.96
2023/12連I	518,632	8.4%	11,820	12,144	6.8%	8,724	111.99
2024/12連I	512,434	-1.2%	5,645	7,217	-40.6%	7,714	99.00
2025/12連I	506,861	-1.1%	24,437	22,704	214.6%	19,498	250.10
2026/12連I予	505,000	-0.4%	6,000	-	-	296,000	759.28

日本株 注目銘柄3

中外製薬〈4519〉プライム

上期業績は通期計画に対して順調に進捗、国内で8件の承認申請実施

■上期業績は増収増益で着地

創業100周年を迎えた医療用医薬品メーカー。02年に世界的な製薬企業のロシュ社と戦略的提携契約を締結し、ロシュ・グループの一員となった。26年12月期上期累計の業績は、売上収益6633.31億円（前年同期比14.7%増）、営業利益3196.23億円（同16.9%増）で着地した。製商品売上高が国内外ともに順調に推移し、ヘムライブラ・NEMLUVIO輸出が牽引した。国内で8件の承認申請を実施し、過去最多の申請計画達成に向けて順調に進捗した。通期予想は、売上収益1兆3450億円（前期比6.9%増）、コア営業利益6700億円（同7.5%増）を見込む。

■NEMLUVIOやFoundayoに期待

同社は長期成長戦略「TOP I 2030」のもと、30年に「ヘルスケア産業のトップイノベーター」となることを掲げ、「R&Dアウトプットの倍増」と「自社グローバル品の毎年上市」を目標としている。また、引き続きNEMLUVIOやFoundayoに期待したい。

★リスク要因

自社創製グローバル品の収益貢献の遅れなど。

売買単位	100	株
9/4終値	6795	円
業種	医薬品	

■テクニカル分析



4519：日足

7000円を挟んでもみ合う展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,259,726	26.0%	533,309	531,166	26.7%	374,429	227.64
2023/12連I	1,111,367	-11.8%	439,174	443,821	-16.4%	325,472	197.83
2024/12連I	1,170,611	5.3%	542,002	543,034	22.4%	387,317	235.39
2025/12連I	1,257,941	7.5%	598,833	597,807	10.1%	434,012	263.73
2026/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄4

パナソニック ホールディングス〈6752〉プライム

AIインフラ事業が伸長、第1四半期営業利益は前年同期比2.1倍

■「分散型電源システム」で8割のシェア

家電や照明、空調、電池、電池部品、産業機械など、幅広い分野で事業展開する。多岐にわたる同社事業の中で、ここにきて注目を集めているのが人工知能（AI）インフラに関連する事業。中でも、AIデータセンターで電力の安定供給と効率化を実現する「分散型電源システム」では約8割のシェアを握っており、同社の今後の成長の一翼を担う分野として期待が大きい。同社では、26年3月期に約3220億円だったデータセンター向け蓄電システム事業の売上規模を、27年3月期には5500億円、さらに29年3月期には1兆円規模に拡大させる計画で、AIインフラ関連の調整後営業利益は29年3月期に2900億円を目指している。

■通期業績予想は第1四半期決算発表時に上方修正

27年3月期第1四半期売上高は2兆189.14億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1824.55億円（同2.1倍）。AIインフラ関連事業などが伸長し、第1四半期の利益は過去最高となった。27年3月期通期売上高は7兆8000億円（前期比3.1%減）、営業利益は5900億円（同2.4倍）予想。第1四半期決算発表時にAI関連需要の拡大などを踏まえ上方修正した。

★リスク要因

AIインフラ投資の過剰感など。

売買単位	100 株
9/4終値	4163 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6752：日足

調整をはさみつつ上昇相場継続。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	8,378,942	13.4%	288,570	316,409	-12.2%	265,502	113.75
2024/3連I	8,496,420	1.4%	360,962	425,239	34.4%	443,994	190.21
2025/3連I	8,458,185	-0.5%	426,490	486,289	14.4%	366,205	156.87
2026/3連I	8,048,722	-4.8%	236,407	263,109	-45.9%	189,540	81.19
2027/3連I予	7,800,000	-3.1%	590,000	590,000	124.2%	450,000	192.73

日本株 注目銘柄5

エスベック〈6859〉プライム

環境試験器の世界トップメーカー、1Q受注高は大幅伸長

■1Qは2桁増収増益かつ受注高は大幅伸長

環境試験器の世界トップメーカーで、グローバルな供給体制を確立している。27年3月期第1四半期の売上高は139.22億円（前年同期比13.0%増）、営業利益は3.82億円（同14.1%増）で着地した。売上高は顧客都合により大型案件の計上時期が第2四半期となり予想を下回ったが、受注高は228.11億円（同20.6%増）と大幅伸長となった。AI半導体分野、衛星通信分野が好調に推移し、北米、中国が好調、欧州、韓国も回復した。27年3月期通期の売上高は730億円（前期比4.2%増）、営業利益は80億円（同12.9%増）を見込んでいる。

■次世代成長ドライバーの確立が焦点

国内で初めて環境試験器を開発し早期に国内外でブランドを確立、トップシェアを長年保持している同社は、引き続きAI半導体分野、衛星通信分野を中心に成長を図っている。そのほか、中計の3年間累計で総還元性向を50%以上とし、減配は行わないという方針を掲げる。

★リスク要因

世界的な設備投資意欲の減退など。

売買単位	100 株
9/4終値	3880 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6859:日足

25日線・75日線を下回って上値の重い値動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	52,892	26.4%	4,366	4,664	100.9%	3,330	150.34
2024/3連	62,126	17.5%	6,585	6,919	48.3%	4,969	227.61
2025/3連	67,288	8.3%	7,526	7,793	12.6%	6,003	274.97
2026/3連	70,034	4.1%	7,084	7,473	-4.1%	5,879	270.39
2027/3連予	73,000	4.2%	8,000	8,100	8.4%	5,880	278.95

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月8日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)	3.8%	4.0%
		08:30	実質賃金総額(7月)	1.9%	2.2%
		08:50	GDP(4-6月)	1.8%	1.1%
		08:50	GDPデフレーター(4-6月)	2.6%	2.6%
		08:50	国際収支(経常収支)(7月)	2兆8490億円	-923億円
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)		5.4%
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)		5.9%
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)	46.2	45.7
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)		45.8
		18:00	南ア・GDP(4-6月)		1.9%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		-0.37%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(8月)		-0.86%
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		23:00	ブ・自動車販売台数(8月)		27万9544台
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		21.15億ドル
		28:00	米・消費者信用残高(7月)	113.40億ドル	141.73億ドル
			中・貿易収支(8月)	1233.0億ドル	1123.4億ドル
			第81回国連総会開幕、22日から一般討論演説		
9月9日	水	08:50	マネーストック(8月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(8月)		50.4%
		10:30	中・生産者物価指数(8月)		
		10:30	中・消費者物価指数(8月)		
			中・資金調達総額(8月、15日までに)		22兆2500億元
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日までに)		10兆3800億元
9月10日	木		米・共和党大会(テキサス州ダラス、10日まで)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	増日銀審議委員が福井県金融経済懇談会に出席、同記者会見		
		15:00	独・CPI(8月)		2.9%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.05%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	37.00%	37.00%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)	0.2%	0%
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.65%	2.40%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	20.5万件	20.6万件
		21:30	米・PPI(8月)	5.2%	4.7%
		23:00	米・卸売在庫確報(7月)		1.3%
		23:00	米・中古住宅販売件数(8月)	-1.6%	-1.7%
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
9月11日	金	08:50	国内企業物価指数(8月)	0%	0.1%
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)		-0.5
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)		-1.8
		14:00	液化天然ガス(LNG)産消会議		
			9月限の株価指数先物・オプションの特別清算値(SQ)算出日		
			KOMPEITOが東証グロースに新規上場(公開価格:1600円)		
		15:00	英・鉱工業生産(7月)		-0.2%
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		14.00%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)		0.07%
		21:30	米・CPI(8月)	3.4%	3.4%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(9月)	51.0	51.7
		25:00	露・GDP(4-6月)		1.3%
		27:00	米・財政収支(8月)		-3448億ドル
			米・同時テロから25年		
9月12日	土		BRICS(新興5か国)首脳会議(13日まで)		
9月14日	月	13:30	鉱工業生産・確報値(7月)		0.1%
		13:30	設備稼働率(7月)		4.1%
		19:30	印・CPI(8月)		4.45%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350